

ベトナム国中部高原地域持続的森林管理・ 住民支援プロジェクトを終えて

加藤和久

1. プロジェクトの背景

アンナン山脈の中南部に位置する中部高原地域は、ベトナム国で最大規模の天然林が残る貴重な森林地帯である。そのため、これらの森林をいかに持続的に管理するかがベトナム国において重要な政策課題となり、JICAは中部高原地域の最北部に位置するコンツム省で持続的な森林管理を導入するための開発調査「中部高原地域森林管理計画調査」を2000年2月より2年11ヶ月間実施した。開発調査では、コンツム省コンプロン郡の約23万haの森林を対象に森林調査等を実施し、その調査結果に基づき伐採造林計画、住民支援計画、野生生物保護・保全計画及び組織強化計画から構成される森林管理計画を作成した。

コンツム省は開発調査での提言を受け、同地域で持続的な森林管理を実施するためには、森林劣化の一つの要因である地域住民（少数民族）による焼畑を徐々に減少させ、焼畑の代替生産活動の実施を支援していくことが重要であると認識し、ベトナム国政府は、この点に絞った技術協力プロジェクトを我が国に要請した。JICAはこの要請に基づき、2005年6月から3年3ヶ月の期間で中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト（以下「プロジェクト」）を実施した。本編は、このプロジェクトの結果を報告するものである。

2. プロジェクトの目的

PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）と呼ばれるロジカル・フレームワーク上の要約に記載されたプロジェクト目標、スーパーゴール、上位目標及び成果は図1に示されたとおり。このPDMで特徴的なことは、成果の3～5がプロジェクト目標の達成のために設定されたものではなく（通常のルールに則るとPDM上の成果は、本来すべてプロジェクト目標の達成のために設定される）、成果3は上位目標（2）、成果4はスーパーゴール、成果5は上位目標（1）の達成をそれぞれ少しでも担保するために、設定されたものである。また、これらの成果を達成するために、プロジェクトでは様々な活動が実施された。なお、プロジェクトが林業案件として認識されているのは、スーパーゴールによるのであるが、実際のプロジェクト期間中の活動は、林業プロジェクトというより植林を含む村落開発プロジェクトといった方が適切な内容であった。ただし、成果4の達成のための活動は、純粹に林業プロジェクトの活動といえるものであった。

3. プロジェクトが構築しようとした目標モデル

プロジェクトでは、コンツム省コンプロン郡及びコンレイ郡に位置する16コムьюーンから5コムьюーンを選択し、そこに各1村モデル村落を設定

Kazuhisa Kato : Completion Result of the Project on the Villager Support for Sustainable Forest Management in Central Highland in the Socialist Republic of Vietnam
(社)海外林業コンサルタンツ協会

スーパーゴール：
コンツム省において住民の焼畑等による森林への圧力が軽減される。



上位目標：

- (1) モデル村落での成功モデルが2郡内に位置する他の村落へ普及する。
- (2) モデル村落が属する2郡において住民の生計が向上する。



プロジェクト目標：

モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善される。



成果：

- (1) 農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する住民の知識及び技術が向上する。
- (2) 行政スタッフの生計向上支援事業の実施運営能力が向上する。
- (3) 農林畜産物の販売手法に関する住民の能力が向上する。
- (4) 住民及び行政スタッフの森林及び土地の持続的な利用手法についての知識が向上する。
- (5) プロジェクトの活動成果を他地域に普及するための準備が行われる。

図1 プロジェクトの目的 (PDM上の要約)

し、そのモデル村落で主に活動を実施することとした。同郡は少数民族の居住地であることから、裨益効果を期待するターゲット・グループは、少数民族の住人と彼らの生計向上を支援する行政スタッフである。ここで、最終的に目標としたモデル村落の姿とその構築のための投入とその主プレイヤーを概念化したものを図2に示す。この図の目標とするモデル村落は次のような状態が維持されていることと考えた。

- 1) 家畜バンク等を利用した経済的に持続可能かつ普及可能な運営手法が機能している。
- 2) 活動のモニタリング等のために、村民とコミュニーンの代表からなる村落開発委員会が機能している。
- 3) 住民との対話の中で活動に興味を持つ世帯に主体的に参加を促し、そのような世帯が活動の実施を通じて技術的なグッド・プラクティスとしてのモデルを構築している。
- 4) 導入された農業、林業、牧畜及びアグロフォ

レストリーの活動が定着し、農林水産畜産生産物の多様性及び生産量の増大に寄与している。

- 5) 参加世帯の活動が視覚的効果を伴ったモデルとなり、モデル村落の他世帯に「農民から農民への普及」がなされている。
- 6) 以上の活動の実施を通じて、住民のエンパワーメントが促進され、問題解決能力や計画策定能力が向上している。
- 7) 上記を一つのパッケージとして、他村落への普及の手法として採用できる。

また、モデル村落を構築するため投入を一体として機能させることに努めた。具体的には、OJT (On-the-job training) で実施する技術研修のタイミングに合わせて適正規模の資機材の投入を図り、研修後に住民に伝授された技術の定着のファシリテーションのためのスタッフを配置した。

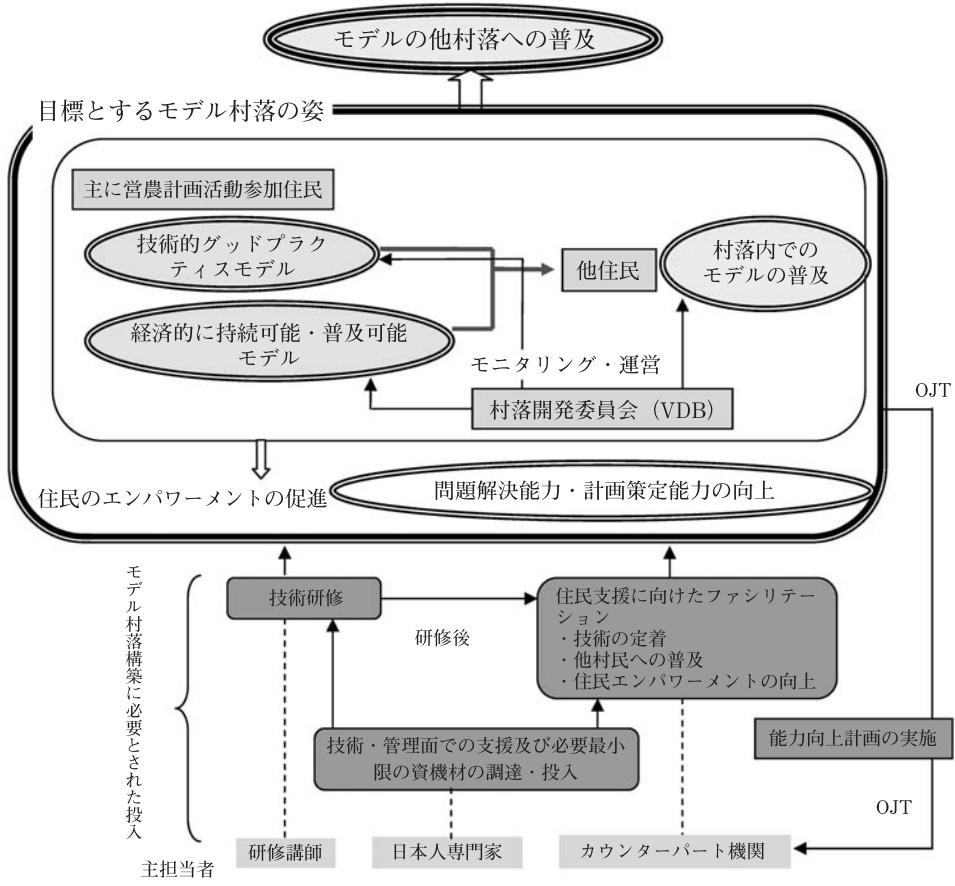


図 2 目標モデルとその構築のための投入

4. 住民支援計画の構成と同計画運営上の工夫

3章で説明した目標モデルを構築するために、プロジェクトでは、図3の構成となっている住民支援計画を実施した。この住民計画では、主に行政スタッフに対する能力向上計画の実施で「住民の生計向上を促進するための行政のキャパシティの向上」を図り、また、生計向上計画の実践を通じて「参加型の手法を活用した住民のエンパワーメント」を促進させた。併せて行政スタッフが住民の生計向上に向けた活動をOJTにより確実に強化・支援していくことができるようとした。さらに、この住民支援計画を実施していくに当たって、プロジェクトとして運営上工夫したメカニズムが以下の5つであった。

(1) モデル村落へのCFの任命

5名のカウンターパートを村落ファシリテーター(CF)として各モデル村落に配置し、生計向上活動をファシリテートさせた。

(2) 村落開発委員会の設立

村からの代表者5名とコミュニーン・人民委員会からの1名（農林畜産水産業の普及スタッフ等）から構成された村落開発委員会(VDB)を、住民主体での生計向上計画の実施のために各モデル村落に設置した。

(3) 家畜銀行システムの導入

プロジェクトでは、特に大型家畜の導入に際しては、次のような家畜銀行システムを導入した。

牛等の飼育の場合、子ウシの繁殖がなされた時点で、その子ウシが飼育管理者の所有となり、母ウシ

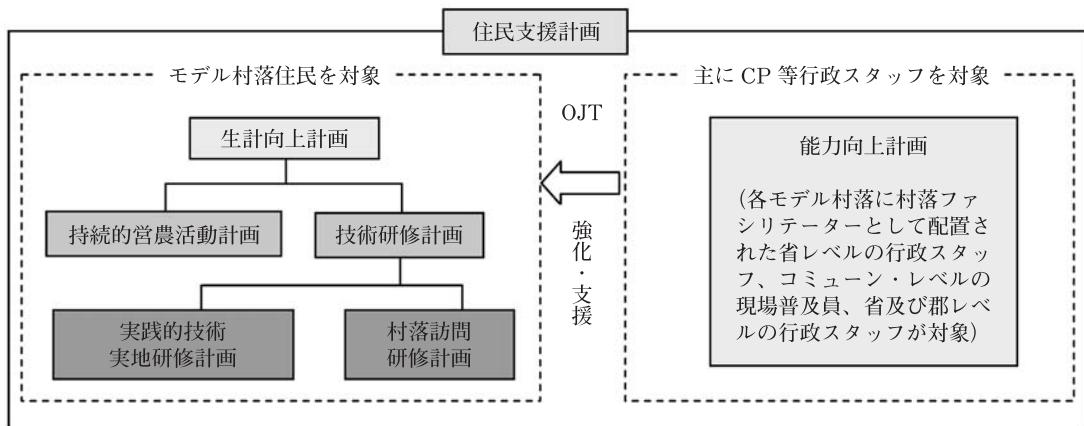


図 3 住民支援計画の構成

の飼育を順番待ちしている次の住民に替わる。少ない投資で全希望世帯の参加が可能になる。

ブタ飼育の場合は、母親ブタの飼育者が、小ブタが生まれた際に、村落開発委員会に半分の小ブタを渡し、残りの半分が飼育者のものとなる。村落委員会は受け取った半分の小ブタを売却し、その資金を委員会の運営に活用することができる。

(4) 定例のワークショップ等によるプロジェクトの運営・管理

プロジェクトのモニタリング・運営のスムーズな管理のために、各モデル村落での月次ワークショップ、各コミュニーン持ち回りの四半期会合及び年間の活動報告と翌年度の年間生計向上計画の承認のための年次会合を実施した。

(5) 参加型モニタリング・評価の導入

プロジェクトでは、住民のエンパワーメントを目指した参加型アプローチを採用した。住民の参加の度合いを高めていくプロセスの一環として、プロジェクトでは活動の1つに「住民による参加型モニタリング・評価」を導入した。具体的には、上述したように、月次ワークショップや日々の見回りを実施し、生計向上計画の進捗状況について住民主導でモニタリングを行うことで、住民自らが現状を把握・分析し解決策を探る能力を高めるプロセスを支援した。また、営農活動実施の教訓と成果を共有し、その後の自立発展に必要な活動を計画するため、参

加型自己評価を実施した。

5. プロジェクト活動の結果と評価

2章で既述した成果を達成するために、様々な活動を行ったが、本章では、このうち林業に関連する活動として、プロジェクトのメイン活動であった持続的営農活動計画の実施並びに村落共有林管理に関する活動の結果と評価を記述する。

(1) 持続的営農活動計画

表1に示されたように、5ヶ村のモデル村落では、合計22種類の営農活動が実施された。村落別にみると各村落13~16種類の活動が実施された。活動参加世帯割合は、最も参加率の良い村で100%、最も悪い村で53%、合計でみると5ヶ村総世帯数297世帯のうち218世帯73%が何らかの活動に参加了。また、活動別の参加世帯数をみると表1に示されたように合計延べ882世帯が活動に参加した。残念ながら家畜の死亡や栽培物の枯死等で活動を停止した世帯もあったが、プロジェクト終了時においても延べ757世帯が活動を継続しており、約85%が活動を継続することとなった。

ここで、特筆すべきは2006年から2007年に飛躍的に参加世帯数が増加したことである。2006年に生計向上計画の運営方法を変更したことから、管理運営体制を軌道に乗せることが遅れたため、2006年の営農活動は、種類も参加世帯数も低調な数字とな

表1 年別の営農活動毎の参加世帯数

営農活動の種類	合計参加世帯数			
	年	2006	2007	2008
1. コンポスト作り		15	44	73
2. 牛飼育		10	46	50
3. 水牛飼育		5	8	13
4. 雌ブタ飼育		18	24	24
5. 雄ブタ飼育		0	5	5
6. F1 ブタ飼育		0	16	23
7. ヤギ飼育		3	11	13
8. ウサギ飼育		0	6	10
9. アヒル飼育		0	127	127
10. 内水面養殖		8	49	75
11. 傾斜地アグロフォレストリー		6	11	14
12. 水稲栽培（二期作試験）		2	2	2
13. 水稲栽培（肥料・堆肥施用）		0	10	10
14. アカシア植林		7	42	42
15. ビートルナツツ植林		0	45	45
16. ボイロイ植林		0	35	59
17. 果樹栽培		0	62	115
18. 竹栽培		0	22	57
19. シナモン植林		0	1	5
20. 家庭菜園		12	39	104
21. コーヒー栽培		0	0	4
22. 在来養蜂		0	0	12
合計		86	605	882

注) 多数の世帯が複数の活動に参加しているため、合計数は、村の総世帯数を上回る。

ざるを得なかった。しかしながら、小さい規模でも資機材の提供や技術支援で約束した活動を確実に実施したこと、結果として、プロジェクトに対する住民の信用が得られて、翌年度以降の活動を質・量ともにステップアップできた。このことから、住民の信用を得るということが、このような村落開発系のプロジェクトでは、遠いようで近い道である。ただ、合計で22種類もの営農活動に取り組んだため、すべてが成功したわけではない。プロジェクトで導入した技術内容・レベルは、ベトナム・コンツム省で一般的に行われている（＝キン族が行っている）もので特段に高度・精緻なものではなかった。しか

しながら、少数民族住民の技術吸収・実行能力は予想以上に低いものであり、かつ彼らにとっては、殆ど初めて実施する営農活動であったため、営農活動の成果を獲得することは簡単なことではなかった。たとえば、ブタ飼育の場合、ブタの成長ステージに合わせ必要な飼料の量を、飼育開始前に予測し、飼料栽培を実施することが必要とされていたが、このような先を見通した計画の実施について住民にアクションを起こさせることに苦労した。

また、個々の住民のやる気（改善努力・持続力）は一様ではない。同じ活動においても、自ら工夫して問題を解決したり、省力化などを図る人もいれば、工夫・努力しないでプロジェクトに支援を求めたり、活動を放棄する人もいる。村レベルでもやる気のある村・あまり感じられない村がある。このような個人・村の個性は、実際の支援活動を通じて判明する、あるいは生産物の産出結果として見えるもので、正直な話しゃってみないとわからなかった。

この件（やる気・活動の活発さの差異）について、村レベルの活動の活発さを盛り上げるには、地道にねばり強く住民が目で見える形の成功体験（成功モデル）を一つずつ作り上げていくことが基本的な対応と考える。そのためには、1) ボトムアップ・アプローチによる住民が納得した活動、2) 自然条件等にあった活動の選択、3) 資機材の適切な時期での投入、4) 適切な技術情報の適切なタイミングでの提供、5) 問題が発生した際にその解決策の協議が重要である。これらを実施していくためには、住民との継続的なコンタクト・対話が大切である。

次にプロジェクトが採用・実施してきたことを自己評価してみる。

毎年の営農活動計画を策定する際に、参加型ワークショップを開催し、ボトムアップ・アプローチで住民の意思を尊重し、活動選択及び活動参加者を決定してきた。また、活動をグッド・プラクティスに仕立てていくために、CFやVDBメンバーの活動や月次ワークショップでの議論が貢献したことは間違いない。ただ、上述のとおり、すべての営農活動が成功したわけではないし、果樹栽培等生産物の収

穫がプロジェクト期間内では不可能な活動があったのも事実であるが、相当数の営農活動が技術的にグッド・プラクティス化した、あるいは、すると認識している。なお、将来的に果実がでてくる活動については、適切にモニタリングしつつ、外部による技術的アドバイスが必要かもしれない。

モデル村落での営農活動は実践を伴っていることから、そのすべてが視覚効果を伴ったモデルとなっている。したがって、成功した活動については、十分その効果を發揮したと認識している。この成功した活動については、モデル村落内の「農民から農民への普及」が始まっていることが見て取れる。

月次ワークショップや参加型モニタリング・評価を導入することで住民のエンパワーメントは、プロジェクト開始当初に比較すると格段に促進されたと認識している。ただ、住民のエンパワーメントの促進は、住民がその場所に居住し続ける限り継続されていくべきものであり、プロジェクト期間中のみでその達成度合いを評価できるものはない。

(2) 村落共有林管理 (Community Forest Management : CFM)

ベトナム政府は、森林の持続的利用に向けて森林地を住民（コミュニティ）に割り当て、コミュニティが自分達の森林を自分達で持続的に管理していくという村落共有林管理政策を推進している。この森林地分配の手続きからCFM計画の策定、CFMの活動実施方法までの一連のプロセスについての知識を向上させるため、CFMに関する研修を行政スタッフ及び住民を対象に実施した。研修では、実践(OJT)を通じて、知識の習得を試みたため、結果として、知識向上の他に次の成果があった。すなわち、1) 森林分配のプロセスを通じてのレッドブック(ベトナムでの半永久土地利用権の証書)の発行、2) 伐採・造林・NTFP開発等を主体とするCFM5ヵ年計画の策定、3) 5ヵ年計画に基づくCFM年間計画2008の策定、4) 森林保護開発規定の策定、5) 商業伐採のための伐採収穫調査結果書類である。また、これらの成果は、コミュニティが主体となってCFMを実施していくという理念の下、森林資源調

査、NTFP開発可能性調査、コミュニティの分化・社会・経済的状況の把握等を住民参加型で行い、計画等の策定から住民のコンセンサスを得ながら、形作られた。以上の成果によりモデル村落でのCFMの実践に向けた準備が整えられたことになる。

しかしながら、対象村落でのCFM活動の実施は端緒が開かれたばかりであり、この成否が今後のCFMのコンツム省での普及に大きな影響を及ぼすであろう。CFMは、コンツム省で初めてのケースであるため、活動実施を通じて様々な問題や課題が顕れてくることと想定されるが、問題が発生しても、問題発生自体を肯定的にとらえ、それを如何に解決して、コンツム省におけるより良いCFMモデルを作っていくかが重要である。以上の観点からも、ベトナム側の今度の独自努力による活動実施が期待されるところである。

おわりに—森林減少と貧困の問題—

2章で記載したとおり、プロジェクトは、住民が焼畑を抑制し森林減少を緩和させることを最終目標(スーパー・ゴール)としている。そのための一つの手段として、営農活動を活発化させ、生産量や所得を向上させることを掲げてプロジェクトを実施してきた。しかしながら、こういった貧困の解消・緩和策が果たして森林への圧力低減に本当に繋がるのかどうかという検証がなされていない。貧困は、森林減少の原因でもあり、結果でもある。ただ、貧困は、森林減少の直接の原因でも結果でもなく、様々な原因あるいは結果がその2者間に横たわっているのは周知の事実である。プロジェクトでは基本的考え方として、貧困を森林減少の原因系の一部とみなして、様々な手段で貧困の改善を試みるというアプローチを取った。しかし、このようなアプローチが森林減少を緩和できた事例はあるのであろうか？また、たとえ森林減少の緩和という結果を得たとしても、貧困改善が果たした役割を定量的に把握できるのであろうか？2008年5月に実施されたプロジェクトに係る終了時評価調査においては、プロジェクトの目標（モデル村落における農林畜産業及びアグ

ロフォレストリー活動の改善) の達成に向けた成果が求められるとの評価を受け、予定どおりの協力期間でプロジェクト活動を終了することができたが、プロジェクトに携わって、絶えず上記のことが頭から離れなかった。不勉強がたたっており、この件について、読者の皆様のご意見が欲しいと切に願っているところである。

最後になるが、プロジェクトの成果の一つとして、住民の生計向上に向けた普及ガイドラインを英語・ベトナム語の2言語で作成した。このガイドラインは、各種営農活動の技術編及び生計向上計画運

営管理編から構成されており、次のウェブ・サイトで公開されている。<https://cid-006c5d789f41ce3b.skydrive.live.com/home.aspx> ご興味のある方、特にベトナムで村落開発に従事されておりベトナム語でのこの手の資料の入手にご苦労されている方が閲覧して下さると幸甚である。

〔参考・引用文献〕 国際協力機構 (2008) ベトナム国中部高原地域持続的森林管理住民支援プロジェクト事業完了報告書

図書紹介

森の恵み：アジアの食べ物、香辛料、工芸品と樹脂



チトラリ・ペロス、パトリシア・シャンレイ編、藤間 剛・大田誠一・福島万紀監訳（原題 Riches from the Forest : Foods, Spices, Crafts and Resins in Asia. CIFOR 出版, 2004, 119p.）日本語訳 2008

本書は、CIFOR が行った非木材林産物に関するプロジェクト (Broader NTFP Case Comparison Project) の成果の一部を一般向けに出版したもののが日本語訳であり、CIFOR のウェブサイト (<http://cifor.cgiar.org>) から、無料でダウンロードできるようになっている。

人類は森林から木材を得るだけでなく、葉、果実、樹皮、あるいはキノコや昆虫などの様々な森の恵みを利用してきましたが、都市に暮らす者は、それがどのように採取、加工されたかを知ることは少ない。それをわかりやすく解説することが、本書の目的である。

本文では 20 の研究事例が取り上げられている。ハチミツや燕の巣など昆虫や動物に由来する事例もあり、植物以外には馴染みのない林学や林産学出身者には興味深いものであろう。各事例では、それぞれの特徴、利用の変遷、収穫および管理方法、加工および取引の実態を具体的に紹介し、その後、各著者が最近の動向や問題点についてコメントしている。最後の章では、各事例から共通事項として学ぶべき教訓が結論として述べられている。「林産物の需要や供給が変化すると何が起きるか」を分析し、「公平で持続的な林産物の取引」を実現するための提言がなされており、アグロフォレストリーに関わる方々に一読をお勧めしたい。

本書は、写真をもとに作成したわかりやすいイラストが各ページに挿入され、一般向けに、気軽に楽しく読める構成になっている。しかし、記載内容自体は研究成果をもとにしたものであり、参考文献も記載されているため、研究者にとっても有益なものであろう。

(加藤 厚)